

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|---|-----------|-------|
| 現 状 (平成29年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 383ha | 26.5ha | 6.90% |
| 課 題 | 農業従事者の高齢化、農業経営の厳しさから担い手が不足した状態が長く続いており、担い手の育成、確保が困難となっている | | |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

| | | | | |
|------|--|------|-----------|------|
| 目 標 | 集積面積 | 28ha | (うち新規集積面積 | 2ha) |
| | 目標設定の考え方: | | | |
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> 貸し手、借り手の意向等情報収集を行う(通年) 利用権設定終了が近づいた方への終期通知送付(適時) 広報誌等を活用し、利用権設定の制度等の周知に努める | | | |

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|--------------------|--------------------|
| 新規参入の状況 | 26年度新規参入者数 | 27年度新規参入者数 | 28年度新規参入者数 |
| | 0経営体 | 0経営体 | 0経営体 |
| | 26年度新規参入者が取得した農地面積 | 27年度新規参入者が取得した農地面積 | 28年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0ha | 0ha | 0ha |
| 課 題 | 提案型などでイメージしやすい農業経営を示し、Iターンでの農業への参入を増やしていきたい | | |

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

| | | | |
|-------|--|--------|-----|
| 参入目標数 | 3経営体 | 参入目標面積 | 1ha |
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> 就農相談の随時受付 6月、12月に東京、大阪で開催される移住相談会へ参加して就農をPR | | |

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

| | | | |
|---------------------|--|-----------|-------------|
| 現 状 (平成28年11月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 391.7ha | 8.7ha | 2.20% |
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> ・従事者の高齢化に伴い、受け手となる若者の不足 ・耕作不利地の多さ | | |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

| | | | |
|-----------|--------------------------|---|-------------|
| 目 標 | 遊休農地の解消面積 2ha | | |
| | 目標設定の考え方:これまでの実績を踏まえての設定 | | |
| 活 動 計 画 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | 17人 | 4月～3月 | 10月～12月 |
| | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の担当委員による調査(通年) ・一斉農地パトロール(9月) ・必要に応じて、委員、事務局により調査 | |
| 農地の利用意向調査 | 実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 11月～12月 | 12月～1月 | |
| その他 | ・中間管理事業について制度の周知活動 | | |

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|--------------------|------------------|-----------|
| 現 状 (平成29年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 383ha | 0ha |
| 課 題 | ・山間地域における違反転用の把握 | |

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

| | |
|------|--|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員全員による農地パトロールの実施(9月) ・地区担当委員による監視(通年) |
|------|--|

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入